

目次

はじめに	5
------------	---

第1章 企業と「法」

1. 法とは何か	6
2. 法を学ぶ目的	7
3. 法の基本的な考え方	8
(1) 法源	8
(2) 法の分類	10
(3) 法令間の関係	12
用語解説	16
確認テスト	17

第2章 企業活動と取引

1. 民法の概要	18
(1) 民法の位置付けとその構成	19
(2) 民法の基本原則	19
(3) 私権の行使に関する原則	20
2. 契約	21
(1) 契約とは何か	21
(2) 契約の分類	22
(3) 契約の成立	23
(4) 契約の効力	24
(5) 債務不履行	24
(6) 契約の解除	25
(7) 担保	26
3. 不法行為	26
(1) 不法行為とは	26
(2) 不法行為と債務不履行の違い	27
(3) 不法行為の効果	27
用語解説	28
確認テスト	29

第3章 企業と公正な取引

1. 独占禁止法	30
(1) 私的独占の禁止	32
(2) 不当な取引制限の禁止	33
(3) 不公正な取引方法の禁止	33
(4) 企業結合	36
2. 下請法	37
(1) 下請法の目的	37
(2) 親事業者の義務	39
(3) 親事業者の禁止行為	39
(4) 違反行為の取締り	41
3. 不正競争防止法	42
(1) 不正競争防止法とは	42
(2) 不正競争防止法上の禁止行為	43
(3) 不正競争行為の是正	44
用語解説	46
確認テスト	47

第4章 企業と消費者・社会

1. 消費者基本法	48
2. 消費者契約法	49
(1) 消費者契約法の目的	49
(2) 消費者契約法の概要	50
3. 特定商取引法	53
(1) 特定商取引法とは	53
(2) 特定商取引法の概要	54
(3) 特定商取引法の規制対象と規制内容	55
(4) クーリング・オフ制度	56
4. 景品表示法	57
(1) 景品表示法の目的	58
(2) 景品表示法の概要	58

5. 製造物責任法（PL法）	61
(1) 製造物責任法とは	61
(2) 製造物責任法の概要	62
6. 個人情報保護法	65
(1) 個人情報保護法の目的	65
(2) 個人情報保護法の概要	66
7. 知的財産権の保護	67
8. 地球環境の保護	69
(1) 公害防止と環境保全のための諸制度	69
(2) 循環型社会形成のための諸制度	70
(3) 地球温暖化対策の推進	72
用語解説	74
確認テスト	75

第5章 企業と投資家

1. 会社法の概要	76
2. 株式会社	76
(1) 会社とは何か	76
(2) 株式会社の特質	77
(3) 株主の権利・義務	77
3. 株式会社の機関	78
4. 株式会社と情報開示	79
(1) 有価証券届出書	79
(2) 有価証券報告書	80
(3) 適時開示	80
5. インサイダー取引規制	81
(1) インサイダー取引規制	82
(2) インサイダー取引規制の概要	82
(3) さまざまな場面でのインサイダー取引	86
用語解説	88
確認テスト	89

第6章 企業と行政

(1) 行政法の意義・特徴	91
(2) 行政作用	92
用語解説	96
確認テスト	97

第7章 企業と労働者

1. 労働法とは	98
2. 労働基準法	99
(1) 労働基準法の概要	100
(2) 労働に関する契約	100
(3) 4原則と人権擁護	101
(4) 就業条件・待遇	103
(5) 労働基準監督署	105
3. 労働者の安全	105
(1) 労働安全衛生法	105
(2) 労災保険	106
(3) 労災隠し	107
4. 男女雇用機会均等法	107
(1) 男女雇用機会均等法とは	107
(2) 男女雇用機会均等法の概要	108
5. 労働者派遣法	110
(1) 労働者派遣事業とは	110
(2) 労働者派遣法上の義務と責任	111
用語解説	114
確認テスト	115

はじめに

日々の企業活動においては、多様な相手方との関係が発生します。たとえば原材料の仕入先、商品やサービスを利用する消費者、企業の行為について許認可を出す行政等が企業の相手方として登場してきます。また、企業が成立しその事業活動を行うためには資金を提供する株主や労働を提供する従業員の存在が不可欠となりますし、さらには企業も社会の一員であることを踏まえ、社会の維持・発展にも貢献していかなければなりません。

これらのさまざまな局面において、法令遵守は企業にとって最低限守るべき義務であるといえます。企業が法令に違反すれば、行政処分を受け業務の継続ができなくなる可能性や、経営者に刑罰を科される可能性があります。また、顧客や取引先からの信用を失い、売上や利益の減少にもつながります。法令を遵守することは、企業の活動にとって前提ともいえるものなのです。

本書では、実務に携わるうえで知っておきたい法律の基礎知識を解説します。個別の条文の専門的な解釈ではなく、それぞれの法律の目的や趣旨を記述の中心としています。大局的な視点で法令の目的・趣旨を理解しておくことにより、実務上直面する各種の取引に潜む法令違反リスクを察知できるようにすることが本書の目的です。

【企業の活動と関連する法制度の例】

